



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

---

日銀金融政策決定会合や米中経済指標に注目

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

---

日本空港ビルデング【プライム 9706】ほか

### テーマ別分析

---

ドラッグストア関連は生活防衛の側面で再評価

### 話題のレポート

---

「減配リスクの低い出遅れ高配当利回り株」

### スクリーニング分析

---

金利上昇による悪影響懸念が乏しい銘柄に注目

17-18日には日銀金融政策決定会合が開催

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	マルハニチロ 〈1333〉 プライム	9	
			サンクゼール 〈2937〉 グロース	10	
			小林製薬 〈4967〉 プライム	11	
			住友金属鉱山 〈5713〉 プライム	12	
			安川電機 〈6506〉 プライム	13	
			日本電子 〈6951〉 プライム	14	
			マイクロアド 〈9553〉 グロース	15	
			日本空港ビルデング 〈9706〉 プライム	16	
			読者の気になる銘柄	三菱UFJフィナンシャル・グループ 〈8306〉 プライム	17
				レーザーテック 〈6920〉 プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	ヒト・コミュニケーションズ HD 〈4433〉 プライム	18
				ローソン 〈2651〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

## 日銀金融政策決定会合や米中経済指標に注目

### ■日銀追加政策修正への警戒感で後半失速

先週の日経平均は週間で145.67円高(+0.56%)と反発。ただ、週足のローソク足は長い上ヒゲを伴った陰線となり、週間の安値近辺で終えた。

祝日明けの日経平均は10日に201.71円高、11日に270.44円高と続伸。米12月雇用統計での平均時給の伸び鈍化や米12月供給管理協会(ISM)サービス業景気指数の50割れなどを受け、インフレピークアウト期待が高まる形で買いが先行。米12月消費者物価指数(CPI)でのインフレ鈍化再確認への期待もあり、米ナスダック指数や米フィラデルフィア半導体株指数(SOX)の上昇が続く中、東京市場でもハイテク・グロース株を中心に買いが続いた。

一方、12日は伸び悩んで3.82円高とほぼ横ばい。日本銀行が次回会合で大規模金融緩和の副作用を点検する方針と伝わり、為替の円高が進んだことが上値を抑えた。週末13日は330.30円安と6日ぶりに反落。米12月CPIは予想通り伸びが鈍化したものの、予想一致にとどまったため、織り込み済みで反応は限定的。一方で為替の円高がさらに進行したことで、今週の日銀金融政策決定会合を前にリスク回避の動きが優勢となった。

セクターでは、銀行や保険の週末にかけての上値追いが目立った。また、週末にかけての円高進行で自動車関連やハイテクが伸び悩み中、半導体関連は逆行高で上値を伸ばした。台湾積体回路製造(TSMC)が日本で2番目の工場建設を検討していると伝わったことが、手掛かり材料となった。

### ■円高進行や景気後退懸念に注意

今週の東京株式市場は神経質な展開か。日銀の金融政策決定会合が17-18日に開催される。追加の政策修正が決定される可能性について一部メディアが報じており、警戒感が高まっている。実際に追加変更があるとすれば、長期金利の上限をさらに引き上げるといった小手先の対応よりは、イールドカーブコントロール(YCC)の持続可能性に対する疑念が高まっていることもあり、YCCの撤廃が可能性としては高いと予想される。年明けの段階では、12月会合の際に決めたYCC運用見直しの影響と効果を見極めるため、さらなる修正は急がない意向とも伝えられていたため、2会合連続での政策修正があれば、サプライズになると思われる。仮に変更なしとなっても、先行き不透明感は強く残り、相場の上値を抑制しよう。

米12月CPIの発表以降、ドル円はすでに1ドル=130円を割り込んでいるが、サプライズ追加政策修正があれば、短期的には125円程度までは円高が進む余地があると想定しておくべきだろう。この場合、多くの企業の想定為替レートが130-135

円程度に設定されている中、2月中旬にかけて本格化する10-12月期決算に対する警戒感から、輸出企業を中心に売り急ぐ動きが出る恐れがあるため、注意したい。

また、海外では米国と中国の12月小売売上高や鉱工業生産のほか、米1月ニューヨーク連銀製造業景気指数、米1月フィラデルフィア連銀景況指数などが発表される予定だ。前回の米11月小売売上高は予想を上回る落ち込みで景気後退懸念を強めた経緯があった。今回も市場予想では前月比でマイナスが予想されており、落ち込みが大きければ決算シーズンの本格化を前にリスク回避の動きが加速する可能性があるだろう。

ほか、今週も週半ばから週末にかけて複数のFRB高官がイベントなどで発言する機会がある。米ボストン連銀・コリンズ総裁や米フィラデルフィア連銀・ハーカー総裁に続き、米12月CPIの鈍化を受けて、米アトランタ連銀・ボスティック総裁も0.25ポイントの小幅な利上げを支持し始めており、市場の年後半の利下げ期待は一段と高まっている。ただ、金利低下・株高が続く、あまりに楽観に傾くようだと、全体のバランスを取る観点から釘を刺すタカ派発言が出てくる可能性もあり、注意したい。

### ■内需・リオープンに注目など

個別では、景気指標の発表が多く、場合によってはソフトランディング(経済の軟着陸)への期待が剥落し、景気後退懸念が再び強まる可能性があるため、内需系のセクターが物色の中心となりそうだ。18日には12月訪日外国人旅客数が公表される予定のため、リオープン・インバウンド関連が再び脚光を浴びる可能性がある。銀行や保険は日銀金融政策決定会合までは期待感で上値追いが想定されるものの、実際の決定を受けてからは利益確定売りが広がる可能性もあるため、会合を挟んで持ち越す場合は持ち高を一部ことどめた方がよいだろう。

### ■米中12月小売売上高・鉱工業生産や米1月連銀景況指数など

今週は16日に12月企業物価指数、12月工作機械受注、世界経済フォーラム、17日に日銀金融政策決定会合(-18日)、中国12月鉱工業生産、中国12月小売売上高、米1月NY連銀製造業景気指数、18日に黒田日銀総裁会見、日銀の展望レポート公表、11月機械受注、12月訪日外客数、米12月生産者物価指数、米12月小売売上高、米12月鉱工業生産、米地区連銀経済報告(ページブック)、19日に12月貿易収支、米12月住宅着工件数、米1月フィラデルフィア連銀景況指数、20日に12月全国消費者物価指数、米12月中古住宅販売件数、などが発表予定。

## 日銀金融政策決定会合など気がかりも、相対的に物色意欲高まりやすいか

### ■米インフレピークアウト期待は引き続きサポート

今週の新興市場はもみ合いか。先週末に発表された米1月ミシガン大学消費者信頼感指数の1年先期待インフレ率が4%と前月(4.4%)から大きく低下し、市場予想(4.3%)も大幅に下回った。米10年債利回りは13日時点で3.50%と、昨年12月以降のレンジ下限で下げ渋っており、現状からの低下余地は大きくなさそうだが、インフレピークアウト期待は引き続き新興株のサポート要因として機能しよう。

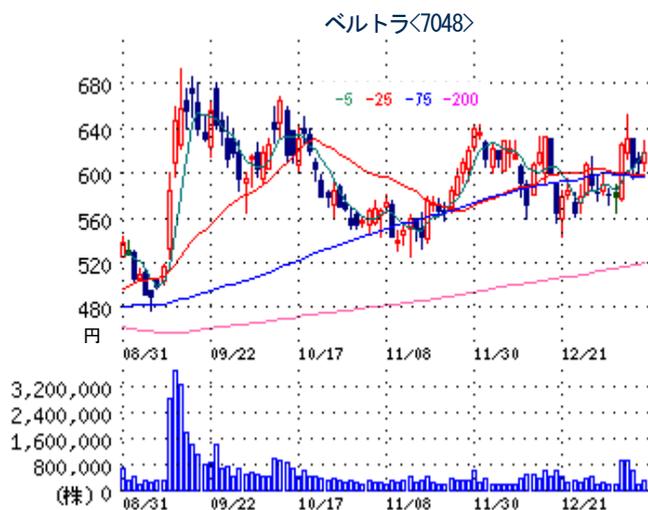
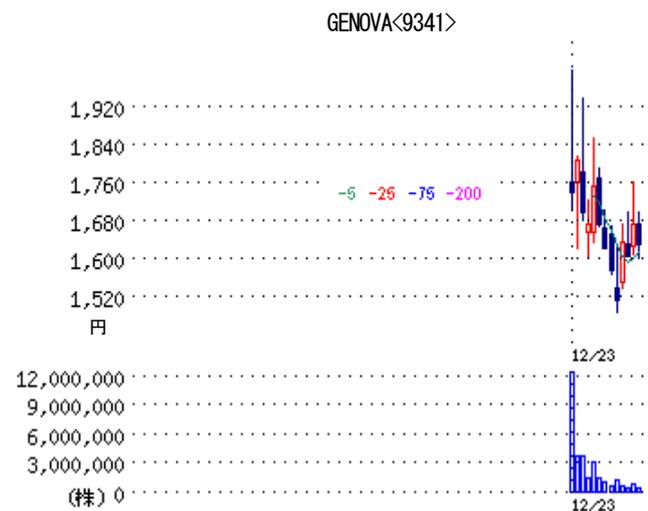
また、米ボストン連銀・コリンズ総裁や米フィラデルフィア連銀・ハーカー総裁に続き、米12月CPIの鈍化を受けて、米アトランタ連銀・ボスティック総裁も0.25ポイントの小幅な利上げを支持し始めており、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ停止が近づきつつあることも支援要因となりそうだ。

一方、17-18日に開催される日銀金融政策決定会合は気がかりだ。12月会合でイールドカーブコントロール(YCC)の運用を見直したのに続き、今会合も追加で政策修正する可能性が高いと一部で報じられている。今後、米国経済の景気後退入りも想定される中、さすがにマイナス金利解除まで踏み切るには時間を要すると考えられるが、YCC撤廃に踏み切れば、2会合連続での政策修正となり、先行きへの警戒感はより意識されやすくなる。日銀が追加で政策修正をしたところで、先進各国の中で圧倒的に金利の低い状況に変わりはないが、市場は不透明感をもっとも嫌う。仮に追加修正がなかったとしても、結局その後の修正への思惑はくすぶり続け、不透明感が増えにくいだろう。ただ、為替の円高影響がほとんどない新興株は東証プライム市場の輸出企業に比べれば、マイナス影響が小さいと考えられ、大型株を敬遠して新興株の中小型株を物色する機運が高まる可能性がある。

また、1月10日より、レバレッジ型上場投資信託(ETF)の委託保証金比率が引き上げられた。個人投資家人気の高い日経レバETF<1570>への投資ハードルが高まることで、相対的な観点から個人投資家が新興株への物色意欲を高める可能性もあろう。

### ■直近IPOやリオープン関連に注目

個別では、M&A総合研究所<9552>など主力銘柄で持ち直しの動きが見られつつあり、こうした銘柄に着目したい。また、昨年12月IPO銘柄の中ではGENOVA<9341>やNOTE<5243>、property technologies<5527>などチャートが好転してきている銘柄も多いため、新興株物色機運が高まれば、値動きの良さなどから注目される可能性がある。18日には12月訪日外国人旅客数が公表される予定のため、リオープン・インバウンド関連としてアドベンチャー<6030>、ベルトラ<7048>などにも注目だ。そのほか、1月17日までテクノロジーズ<5248>のブックビルディング(BB)期間が続いている。



## PPI や小売売上高に注目/米国株式相場 今週の見通し

### ■年末年始の動き

最新の雇用統計や ISM 非製造業景気指数の結果を受けて、連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げペースが減速するとの見方が買い材料になった一方、サンフランシスコ連銀のデイリー総裁によるタカ派発言での売りも散見され、まちまちで始まった。パウエル FRB 議長はスウェーデン中銀主催のフォーラムで利上げ継続の姿勢を示唆したものの、金融政策を巡り警戒されていたような直接的なタカ派発言をしなかったため、安心感から買われた。ただ、ボウマン FRB 理事が最近の一部のインフレ減速にもかかわらず、追加利上げの必要性を主張したため上値を抑制した。週半ば、ボストン連銀のコリンズ総裁が 12 月連邦公開市場委員会 (FOMC) での一段の利上げペース減速支持に傾斜しているとの見解を受けて、長期金利が低下すると、ハイテクの買い戻しが加速し、全体を押し上げた。週後半に発表された 12 月 CPI が予想通り改善し、また、フィラデルフィア連銀のハーカー総裁も 0.25 ポイントの小幅な利上げを支持したことで、金利高への警戒がさらに後退すると株式市場は続伸。週末にかけて発表されたミシガン大消費者信頼感指数が予想を上回ったことや、期待インフレ率が低下したことも相場を一段と支援した。結局、週を通じて主要株価指数は上昇した。

携帯端末のアップルは自社製部品を増やす取り組みの一環として、モバイル機器で自社製スクリーンを早ければ 2024 年から使い始める計画だと報じられ上昇。エンターテインメントのウォルトディズニーは、アクティビスト (物言う投資家) のネルソン・ペルツ氏が率いるトライアン・ファンド・マネジメントが 12 日、同社の取締役選任を目指し関連書類を証券取引委員会 (SEC) に提出し、取締役の座を狙った闘争に発展、業績改善を期待した買いから上昇。航空会社のアメリカンは強い需要や航空運賃の値上げを理由に第 4 四半期の業績見通しを引き上げ買われた。電気自動車メーカーのテスラはインドネシア政府と年間 100 万台規模の自動車生産可能な工場建設で暫定合意に近づいたとの報道や、テキサス州、オースティン工場での生産拡大計画が明らかになり、供給不足解消による収益回復期待から上昇となった。

### ■今週の見通し

投資家は相場に対して慎重ながらも楽観的になりつつあり、底入れ感が強まりそうだ。FRB の利上げ停止が一段と近づき、金利ピークアウト期待が強まったこと、経済が警戒された程には悪化せず、ソフトランディングが可能との見方が背景にある。さらに、主要企業の決算内容もすでに最悪の結

果を織り込み済みで、むしろ、それほど悪くないとの見方も浮上し始めた。決算発表が本格化していく中、今後は利益率や見通しに引き続き焦点を当てたい。一方、イエレン財務長官は米国債務が 19 日にも上限に達すると警告しており、債務問題がリスクになりそうだ。

今週は CPI に続き、重要なインフレ指標である 12 月卸売物価指数 (PPI) のほか、重要経済指標の 12 月小売売上高にも注目したい。変動の激しい食品やエネルギーを除いたコア PPI は前年比で 5.4% 増と、9 カ月連続での伸び鈍化、昨年 5 月以来の低水準に改善することが予想されている。CPI に続いて、PPI でもインフレピークアウトが確認されれば、長期金利の低下に繋がり、相場にとりプラス材料となろう。一方、12 月小売売上高は 11 月に続いて 2 カ月連続のマイナスが予想されている。どちらの結果も予想通りとなると、FRB の利上げ減速の思惑をさらに強めると思われ、利上げ長期化懸念を背景とした売りは一段と後退するだろう。FRB はまた、ベージュブック (地区連銀景況報告) を公表する予定。結果は今月末から 2 月 1 日にかけて開催される FOMC で金融政策を決定する上での一部材料となる。各地区で、物価圧力の後退や消費鈍化などのコメントが見られれば、12 月会合での 0.25 ポイント利上げへの減速予想がさらに強まり、相場の上昇を支援しよう。なお、16 日はキング牧師記念日で休場となる。

経済指標では、1 月ニューヨーク連銀製造業景気指数 (17 日)、12 月小売売上高、12 月 PPI、12 月鉱工業生産、設備稼働率、11 月企業在庫、NAHB 住宅市場指数、11 月対米証券投資 (18 日)、12 月住宅着工件数・建設許可件数、1 月フィラデルフィア連銀景況指数、週次新規失業保険申請件数 (19 日)、12 月中古住宅販売 (20 日)、などが発表予定となっている。また、FRB は 18 日にベージュブックを公表する。

ほか、16 日から 20 日にかけて、世界経済年次フォーラムがスイスのダボスで開催される。19 か国の中銀総裁、56 カ国の財務相の参加が予定されている。世界経済や金融政策を巡る要人発言に注目だ。

主要企業決算では、金融でゴールドマン・サックスやモルガン・スタンレー (17 日)、PNC ファイナンシャルサービス (18 日)、ステートストリート (20 日)、航空会社ではユナイテッド (17 日) やアメリカン (20 日)、そのほか、動画配信のNetflix、消費財メーカーのプロクター・アンド・ギャンブル (19 日)、などが予定されている。航空会社の決算では高インフレにもかかわらず、引き続き強い需要で良好な見通しが期待できそうだ。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ	125.00 円 ~ 130.00 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は弱含みか。日本銀行による大規模金融緩和策修正の思惑は残されており、リスク回避的な円買い圧力が強まりやすい。一方、米経済指標の低調な内容から米国経済の先行き不透明感が広がり、一段の金融引き締めを想定したドル買いは後退しそうだ。報道によると、日銀は1月17-18日開催の金融政策決定会合で2022-2024年度の物価見通しを上方修正する方向のようだ。今春の新体制発足に向け、日銀は昨年末の長期金利の許容変動幅の拡大に続き、金融緩和路線の転換を進める可能性がある。

一方、連邦準備制度理事会(FRB)はインフレ対応のため、利上げを継続する方針。年明けに公表された連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨のほか、複数の金融当局者は利上げ継続が妥当との見解をこれまで協調している。ただ、直近の雇用統計で平均時給は伸びが大幅に鈍化し、賃金インフレのピークアウトは鮮明に。また、12日に発表された米消費者物価(CPI)はコア指数も含め、上昇率は鈍化しており、米インフレピーク越えによる金利安・ドル安が見込まれる。

### 【日本銀行金融政策決定会合】(17-18日開催)

日銀は17-18日、金融政策決定会合を開催し、現行の緩やかな金融政策を決定する公算。展望レポートでは2022-24年の物価見通しについて上方修正するとみられ、今後の緩和修正をにらんだ円買い圧力が強まり、ドルを下押しする可能性がある。

### 【米・12月小売売上高】(18日発表予定)

18日発表の米12月小売売上高は前月比-0.8%と、11月実績から悪化する見通し。インフレ高進が消費を圧迫する構図が鮮明になれば成長は大きく後退するとみられ、今後の金融引き締め鈍化観測につながる。

## 債券市場

債券先物予想レンジ	144.20 円 ~ 144.80 円
長期国債利回り予想レンジ	0.480 % ~ 0.530 %

### ■先週の動き

先週(1月10日-13日)の長期債利回りは上昇。日本銀行による追加政策修正観測が強まり、新発10年国債利回りは日銀の許容上限の0.5%近辺を明確に上回る場面があったが、下げ渋った。金融政策決定会合に向けて「市場ではイールドカーブコントロール(長短金利操作)の早期追加修正に対する警戒感が強まっており、長期債の需要は減少。ただ、13日に行われた5年国債入札が無難な結果となったほか、臨時の国債買い入れと2年物の共通担保資金供給オペ2兆円を通知し、10年債を0.50%の利回りで無制限に買い入れる指し値オペも継続したことから利回り上昇は一服。債券先物を買戻す動きが観測された。

10年債利回りは0.503%近辺で取引を開始し、0.512%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物3月限は軟調推移。145円97銭で取引を開始し、一時146円07銭まで買われたが、日本銀行によるさらなる政策修正観測が強まり、13日の取引で144円15銭まで一段安となった。ただ、国債買い入れオペの通知などを受けて売りは縮小し、144円41銭でこの週の取引を終えた。

### ■今週の見通し

今週(1月16-20日)の債券市場では、10年債利回りは0.50%近辺で下げ渋る可能性がある。日本銀行による政策修正観測が高まっているものの、17、18日の日銀金融政策決定会合では現状のイールドカーブコントロール(長短金利操作)政策が維持されるとの見方が多い。ただし、中長期的な政策修正の思惑は消えないことから、10年債などの利回り水準は下がりづらいとみられている。

債券先物は伸び悩みか。米長期金利は0.50%近辺で下げ渋る可能性があること、超長期債と長期債の需要がただちに増加する可能性は低いと予想されており、為替相場に大きな動きがない場合、債券先物は144円台半ば場近辺での取引が主体となりそうだ。

## 日銀政策会合が最大の注目イベント、波乱なしなら米国株追隨の動き強まる

先週の日経平均は反発したものの、週末にかけては伸び悩んだ。雇用統計を受けて米国の金融引き締め懸念が大きく後退し、週前半はグロース株主導で買い優勢となった。ただ、日本銀行が次回会合で大規模金融緩和の副作用を点検すると伝わったことで、週後半にかけては急速な円高が進行し、日経平均の重しとなった。業種別では、鉄鋼、非鉄金属などの素材株が上昇、経済活動正常化に伴う中国需要の回復期待が高まった格好。また、国内長期金利の上昇を映して、銀行株も週後半は全面高の展開に。半面、内需系ディフェンシブセクターが軟化、金利上昇デメリットの不動産株なども軟調だった。

決算では、第1四半期大幅減益決算の良品計画が売られた。ファストリも第1四半期減益決算が嫌気された。キューピー、コジマ、東京個別、コシダカHD、SHIFT、イオンフィナンシャル、マニー、PRTIMESなども売り優勢に。一方、安川電機は想定通りの決算が安心感につながった。ハニーズ、ローソン、タマホーム、サイゼリヤ、ライフコーポ、セブンアイ、トランザクション、トレック、寿スピリッツなども買いが優勢になった。アームのロンドン上場めぐる協議再開と伝わったソフトバンクGも堅調。富士通ゼネには富士通の保有株売却に伴うプレミアム期待が高まった。TOTO、ソシオネクスト、レーザーテック、東京エレクトロなどにはアナリストの買い推奨・格上げの動きが観測。障害者雇用「代行」急増との報道が警戒視されて、エスプールが一時大幅安に。MonotaROは12月の月次動向がマイナス視された。

先週末の米国市場は続伸となったが、CME日経先物はさえない動き。為替相場の円高進行、今週予定されている日銀金融政策決定会合への警戒感などが反映される形に。今週はやはり、17-18日の日銀金融政策決定会合が最大の注目イベントとなりそうだ。足元では急速に追加の政策修正観測が強まりつつある。このタイミングでのYCC撤廃決定ならばネガティブなインパクトは避けられず、物色は金融関連株に集中することになる。ただ、仮に政策変更が政治主導であるならば、足元の円高進行は過度なプレッシャーの抑制につながるものとみられる。

日銀の総裁・副総裁人事を控えて、当面は引き締め方向への政策修正思惑は継続するものとみられるが、過度な警戒感が先行する中、短期的には、波乱なく今週の決定会合を通過すれば、米国株高を追隨する形で、日経平均もグロース株主導の上昇が期待できよう。今週は日米ともに決算発表の谷間となるが、米国のユナイテッドエアラインズ、ネットフリックスなどは国内関連銘柄に影響を及ぼす可能性がある。また、来週には海外半導体関連の決算発表が集中するため、週後半以降は国内半導体関連にも様子見ムードが強まりそうだ。ほか、中国GDPの大幅な下振れなどはリスク要因となる。一方、12月の訪日外客数はあらかじめインバウンド関連株の上値追い材料につながる可能性もある。米国高官が日本の反撃能力に「あらゆる支援」などと先週末に伝わっており、防衛関連株へのテーマ物色の動きなども目先は強まる余地がありそうだ。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
7818	トランザクション	1,497.0	25.27	2471	エスプール	673.0	-18.62	鉄鋼	8.72
6323	ローツェ	8,960.0	19.47	3922	PRTIMES	1,971.0	-15.34	銀行業	7.79
6298	ワイエイシイホールディングス	2,017.0	18.65	7453	良品計画	1,343.0	-14.02	非鉄金属	4.11
6920	レーザーテック	25,675.0	16.55	9278	ブックオフグループホールディングス	1,184.0	-11.04	鉱業	3.86
7888	三光合成	469.0	15.80	2157	コシダカホールディングス	860.0	-10.23	電気機器	3.76
3446	ジェイテックコーポレーション	3,265.0	15.21	2353	日本駐車場開発	258.0	-9.47	証券業	3.58
1419	タマホーム	2,781.0	14.59	4922	コーセー	13,020.0	-9.39	機械	3.48
2980	SREホールディングス	3,545.0	14.54	2722	IKホールディングス	363.0	-8.79	下位セクター	騰落率(%)
7972	イトーキ	656.0	13.89	9248	人・夢・技術グループ	1,494.0	-8.34	水産・農林業	-1.82
6755	富士通ゼネラル	3,455.0	13.65	2809	キューピー	2,160.0	-8.05	その他製品	-1.27
6078	パリューHR	1,607.0	13.49	8237	松屋	977.0	-8.00	電力・ガス業	-1.18
4310	ドリームインキュベータ	2,546.0	13.46	9601	松竹	10,420.0	-7.95	サービス業	-1.02
6617	東光高岳	2,074.0	13.27	6197	ソラスト	650.0	-7.93	陸運業	-0.95
3093	トレジャー・ファクトリー	2,710.0	13.15	8219	青山商事	828.0	-7.90	不動産業	-0.86
2749	JPHホールディングス	340.0	12.96	3046	ジンズホールディングス	3,875.0	-7.74	食料品	-0.84

## 軟調、昨年10月安値キープなら2点底形成

### ■日足・週足ともに三役逆転続く

先週（1月10-13日）の日経平均は5週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は145.67円（前週120.65円安）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況によると、海外投資家は12月4週（26-30日）、現物・先物合算で3週連続の売り越し（金額は2404億円）、一方、現物は4週ぶりの買い越しだった（1770億円）。1月1週（4-6日）は現物・先物合算で4週連続の売り越し（5525億円）、現物は2週ぶりの売り越しとなった（525億円）。

先週の日経平均は昨年12月14日から今年1月4日までの急落の3分の1戻しを12日に超え、短期的な回復目標をクリアする形となったが、週末13日は前日まで5連騰の反動で売られた。

今週（16-20日）の日経平均は軟調が予想され、値動きはやや荒くなりそうだ。25日移動平均線が下降を続けて大勢での下落トレンド継続を示唆。先週末は52週線の0.76円上に13週線が下降してデッドクロス寸前となり、中長期的な地合い悪化も警戒される。反面、日足パラボリックが12日に陽転して短期的な買い圧力の高まりを窺わせている。

先週末終値が25日線を上回っているのは日経平均採用225銘柄のうち54銘柄（前週末33銘柄）、東証プライム市場全体では33%（同25%）とボトム圏を脱したが、含み損状態から買い余力の弱い状態が続いているもようだ。

一目均衡表は日足、週足ともに三役逆転下の弱気形状が続き、売り手優勢の継続を示唆している。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、 $-2\sigma$ 割れからの反転基調が続いたが、中心線に届かず、上値の重さを窺わせた。先週末の $+1\sigma$ 相当の値幅は779.01円（前週末842.12円）とやや大きく、今週は1日の値動きが上下どちらにも大きくなる可能性に留意したい。

下値では2022年10月3日安値25621.96円が支持線として期待される。同水準をキープできれば下値切り上げ型の2点底形成となり、今後の中長期的な反転トレンド入りの布石となる可能性が出てくる。ただ、昨年10月安値を下回ると節目の25000円付近まで下値を拡張する流れとなるリスクに留意したい。上値では、急角度で下降する25日線（先週末26788.62円）付近が抵抗帯として意識され、25日線抜け後は節目の27000円や一目均衡表の雲下限（1月25日まで27062.13円）が次の抵抗線となる。



## マルハニチロ〈1333〉プライム

### 最高益更新、株価の割安感から堅調な株価推移に期待

#### ■24年3月期も最高益更新が期待される

国内最大の水産会社で、水産物をコアに世界で原料を買付け、価値あるものに加工・製品化して、販売するというグローバルなバリューチェーンを構築している。2023年3月期は最高益更新の見通しであるが、24年3月期も冷凍食品の値上げ効果や仕入れコストの低減により最高益更新が期待される。PERやPBRなどの株価指標の割安感は強く、株価は堅調な動きが期待される。

#### ■冷凍食品などは23年2月納品分から約2~25%値上げ

23年3月期営業利益は270億円に達し過去最高となる見通し。国内では外食機会が回復したことで養殖マグロやブリの販売価格が上昇した。海外では欧米向けのペットフード販売が好調なほか、スケソウダラなど水産物の販売も伸びた。24年3月期も最高益更新が期待される。仕入れコスト上昇により、収益性が低下した家庭用および業務用の冷凍食品などは23年2月1日納品

売買単位	100 株
1/13 終値	2400 円
目標株価	4000 円
業種	水産・農林

分から約2~25%値上げする。一方、為替市場では昨年は円安が進行したが、足元では円高が進んでおり仕入れコスト減少も期待される。株価については今期予想PERが6倍台と割安感が強い。これまでのバリュエーション推移に照らし合わせると株価は4000円程度まで上昇余地があると思われる。

#### ★リスク要因

異常気象などで水産物の漁獲量が減少することなど。

#### 1333:日足

前回12月12日安値水準を前にリバウンドが期待される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	922,468	0.4%	21,758	25,233	-9.6%	16,695	317.24
2020/3連	905,204	-1.9%	17,079	19,901	-21.1%	12,537	238.24
2021/3連	809,050	-10.6%	16,172	18,093	-9.1%	5,753	109.33
2022/3連	866,702	7.1%	23,819	27,596	52.5%	16,898	321.13
2023/3連予	970,000	11.9%	27,000	32,000	16.0%	19,000	376.16

## サンクゼール〈2937〉グロース

### 高利益率のSPAモデルを強みに国内外で事業拡大中

#### ■SPAモデルと多様な販売網に強み

ワイン、ジャム、パスタソース、ドレッシングなどを展開する「サンクゼール」と、だし、ご飯のお供、和調味料、酒類などを展開する「久世福商店」のブランドを主力に、日本及び米国で事業を手掛ける。企画から製造、販売までを垂直統合させることでサプライチェーンにおける無駄を省き、消費者ニーズに迅速に対応できるSPA（製造小売業）モデルを採用している点に強みを持つ。商業施設などの店舗からネット通販（EC）、スーパーマーケットなどのホールセール、そして米国主体のグローバルまで多様な販売網を持っている点も強み。

#### ■FC通じた高い出店意欲を背景に成長続こう

日本は人口減少社会だが時短ニーズや孤食傾向により、加工食品市場は成長が続いている。また、海外での日本食人気の高まりを背景に米国事業も成長市場だ。不採算店舗の撤退によっ

売買単位	100 株
1/13 終値	2927 円
目標株価	3550 円
業種	食料品

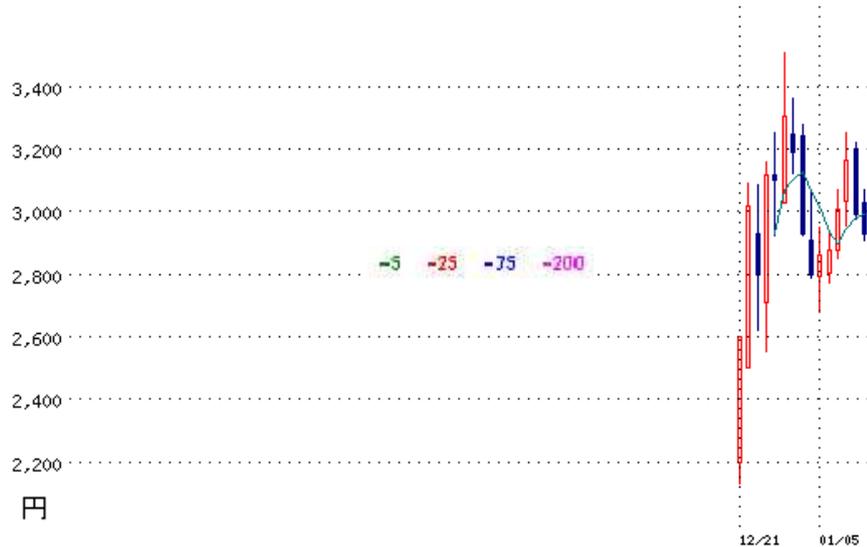
て出店成功パターンが確立してきており、同社の収益性も改善傾向にある。同業他社と比べて高い利益率がフランチャイズチェーン（FC）を通じた継続的な出店意欲を高めており、今後の出店余地も多分に残されている中、成長ポテンシャルは高い。今期PERで30倍の評価は十分可能と考え、3550円を目標とする。

#### ★リスク要因

直近IPO故の高いボラティリティなど。

#### 2937: 日足

上場後は高値圏で堅調推移つづく。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3単	10,677	9.8%	-	145	-13.2%	-52	-
2020/3単	11,042	3.4%	-	78	-46.2%	2	58.02
2021/3連	10,859	-	419	578	-	268	7,108.88
2022/3連	14,165	30.4%	1,316	1,322	128.7%	939	122.91
2023/3連予	16,938	19.6%	1,333	1,314	-0.6%	942	118.16

## 小林製薬〈4967〉プライム

### インバウンド向け売り上げの回復に期待

#### ■ルナドクターと女性の健康支援に取り組む

潜在的なニーズ「あったらいいな」を形にするビジネスモデルで、これまでにない新市場を創造している。「2022 第 35 回 小学館 DIME トrend大賞」の日用品部門賞では、同社の「ナイトミン耳ほぐタイム」が選ばれるなど、睡眠に対する需要、関心の高さに着目し、睡眠市場に新たなニーズを生んだ。昨年 11 月にはヘルステック企業のルナドクターとフェムテック領域で業務提携しており、女性の健康支援に取り組む計画である。また、中国のゼロコロナ政策の緩和によって、女性用保健薬「命の母」や外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」など、インバウンド向け売り上げの回復が期待されよう。

#### ■目標株価は昨年 5 月の戻り高値水準

株価は昨年 3 月高値 10470 円をピークに調整が続いてきたが、6 月半ば以降は 7700 円～9100 円辺りでのレンジ推移を継

売買単位	100 株
1/13 終値	8620 円
目標株価	9430 円
業種	化学

続。12 月には 75 日移動平均線を下値支持線としたリバウンドから 9190 円まで上昇し、7 月の戻り高値水準を捉えている。年明け以降は調整を見せているものの、25 日線が支持線として意識されるなか、リバウンド狙いで注目したい。目標株価は昨年 5 月の戻り高値 9430 円とする。

#### ★リスク要因

原料供給の滞りによる欠品発生など。

4967:日足

25 日線が支持線として意識される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/12連	167,479	6.8%	26,289	27,374	13.2%	18,023	228.05
2019/12連	158,340	-5.5%	25,658	27,851	1.7%	19,139	244.08
2020/12連	150,514	-4.9%	25,943	27,726	-0.4%	19,205	245.71
2021/12連	155,252	3.1%	26,065	28,015	1.0%	19,715	252.36
2022/12連予	162,000	4.3%	27,000	28,200	0.7%	20,200	259.85

## 住友金属鉱山〈5713〉プライム

## 中国経済再開期待による金属価格上昇が追い風

## ■銅やニッケルについて世界有数の権益生産量をもつ

金属資源について「資源」「製錬」「材料」の三つの事業を展開する。銅は世界16位の権益生産量を有し、ニッケルは世界5位の権益生産量を持つ。中国がゼロコロナ政策を緩和し、経済活動の活発化が見込まれる中で、金属資源の需要も高まることが予想され、銅やニッケルといった金属価格が上昇に転じている。

## ■11月以降、銅やニッケル価格は上昇に転じる

銅価格は2022年5月以降10月まで下落基調にあったが、10月に7651ドル/トンで底打ちして以降、11、12月と上昇し、1月中旬現在では9200ドル/トン程度まで上昇している。ニッケル価格も22年4月以降10月まで下落基調にあったが、10月に10ドル/ポンドで底打ちして以降、11、12月と上昇し、1月中旬現在では12.1ドル/ポンド程度まで上昇している。同社業績への感応度は銅が年間で100ドル/トン当たり27億円(税引前利益)、ニッケ

売買単位	100 株
1/13 終値	5136 円
目標株価	6000 円
業種	非鉄金属

ルが年間で10セント/ポンド当たり18億円(同)。株価についてはロシアのウクライナ侵攻を受けて金属価格が急上昇した22年3~4月には株価は6500円を超えて推移する時期もあった。金属価格上昇により株価は再びこの水準に迫る可能性があると思われ、6000円を目標株価とする。

## ★リスク要因

世界景気の落ち込みによる金属資源の需要減少など。

## 5713:日足

5日線と25日線のゴールデンクロスが発生。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連I	912,208	-1.9%	-	89,371	-17.5%	66,790	243.06
2020/3連I	851,946	-6.6%	-	79,035	-11.6%	60,600	220.54
2021/3連I	926,122	8.7%	-	123,379	56.1%	94,604	344.29
2022/3連I	1,259,091	36.0%	-	357,434	189.7%	281,037	1022.8
2023/3連I予	1,377,000	9.4%	-	201,000	-43.8%	137,000	498.6

## 安川電機〈6506〉プライム

## 半導体不足は改善、ロボット事業の受注が伸びる

## ■通期業績予想の据え置きはポジティブ

2023年2月期第3四半期業績は、売上収益が前年同期比14%増の4075億円、営業利益は同20.5%増の481億円だった。半導体など長期化する部品の供給不足によって生産制約の影響を受けたが、期の後半から需給ひっ迫の緩和などによって生産が回復。23年2月期業績予想は据え置いた。昨年10月に通期予想を下方修正しており、業績下振れが警戒されていただけに、中国のゼロコロナ緩和による経済活動正常化が期待されるなか、安心感につながる。また、電気自動車(EV)向けなど新規の設備投資が増えたロボット事業の受注が伸びていることから、見直す動きが期待されよう。

## ■中長期的なトレンド転換が意識される

株価は昨年1月高値5790円をピークに調整を継続しているが、4000円水準での底堅さが見られるなか、決算を受けたリバウ

売買単位	100株
1/13終値	4460円
目標株価	4970円
業種	電気機器

ンドによって足もとでは25日、75日移動平均線の抵抗線を一気に突破してきた。上値を抑えられてきた52週線も捉えてきたことから、中長期的なトレンド転換に期待したい。目標株価は昨年の8月高値4970円とする。

## ★リスク要因

サーボモーターの回復遅れなど。

6506:日足

75日、25日線の上値抵抗線を一気に突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/2連I	474,638	-	53,098	55,051	-	42,524	161.00
2020/2連I	410,957	-13.4%	24,198	24,642	-55.2%	15,572	59.42
2021/2連I	389,712	-5.2%	27,180	27,172	10.3%	18,927	72.41
2022/2連I	479,082	22.9%	52,860	55,378	103.8%	38,354	146.72
2023/2連I予	550,000	14.8%	70,000	72,000	30.0%	51,500	-

## 日本電子〈6951〉プライム

### 今期好業績予想の一方で株価は大幅下落、投資チャンスを窺いたい頃合い

#### ■電子顕微鏡など手掛けるグローバルニッチ企業

電子顕微鏡や核磁気共鳴装置などの「理科学・計測機器事業」が売上高の61%を占め、半導体製造向け電子ビーム描画装置や電子ビーム蒸着用電子銃・電源などの「産業機器事業」が25%、生化学自動分析装置や免疫分析装置などの「医用機器事業」が14%となっている(2022年3月期)。2014年に経産省の「グローバルニッチトップ企業100選」に選ばれ、また、20年には核磁気共鳴装置(NRM)の技術が評価され、子会社のJEOL RESONANCE(20年当時)が選定された。

#### ■23年3月期営業利益は55%増予想

上半期営業利益は前年同期比87.9%増の69.1億円。各国政府の活発な科学技術投資が追い風となっている。23年3月期営業利益は前期比55.5%増の220億円予想。昨年11月の上半期決算発表時に、前回予想の195億円予想から12%ほど引き上げ

売買単位	100 株
1/13 終値	3675 円
目標株価	5870 円
業種	電気機器

た。同社の株価は半導体需要の軟化が懸念材料となり、21年11月の高値から一時4割程も下落した。一方、会社側は昨年11月に通期業績予想を上方修正するなど、足元の業績は好調で、株価は買い場探しの水準に入った可能性もありそうだ。まずは昨年11月高値5870円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

米国による対中国輸出規制の影響など。

#### 6951:日足

足元の株価大幅下落で中長期での投資妙味高まる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	111,289	6.4%	6,670	7,440	70.5%	5,940	122.95
2020/3連	117,243	5.4%	7,030	7,203	-3.2%	5,359	110.94
2021/3連	110,439	-5.8%	5,224	6,550	-9.1%	3,745	77.51
2022/3連	138,408	25.3%	14,144	16,313	149.1%	12,278	246.78
2023/3連予	154,500	11.6%	22,000	23,000	41.0%	17,000	333.14

## マイクロアド〈9553〉グロース

### データ活用のマーケティング支援を展開、ネット広告市場拡大を背景に成長継続

#### ■データプラットフォーム「UNIVERSE」を活用

データ保有企業から収集した消費行動データを、同社のデータプラットフォーム「UNIVERSE」で分析し、プロダクトを広告主企業へ提供するマーケティング支援サービスが売上高の61%を占め、約13万面のデジタルサイネージ(電子看板)をネットワーク化し、一元的な広告配信サービスをタクシーや小売・流通・サロン向けに提供するサービスが9%、海外コンサルティングサービスが30%となっている。(2022年9月期)。海外では台湾、中国、ベトナムで事業展開してきたが、中国、ベトナム拠点は前期に売却した。同社は22年6月に上場。サイバーエージェントが筆頭株主、ソフトバンクが第2位株主となっている。

#### ■収益性高いデータプロダクトが収益けん引

22年8月期営業利益は前期比3.4倍の6.3億円。データプロダクト「UNIVERSE」の稼働アカウントが前期比40%増の1366と

売買単位	100 株
1/13 終値	1660 円
目標株価	1995 円
業種	サービス

なるなど事業が拡大した。23年9月期営業利益は前期比23.2%増の7.7億円予想。上海とベトナム子会社売却に伴う売上減少の影響はあるが、収益性の高いデータプロダクトを中心とし成長が継続する見込み。ネット広告市場拡大に伴い同社の成長は続くと思われる、まずは上場来高値1995円を目標株価とした。

#### ★リスク要因

24年の米Google ChromeのCookie利用制限の影響など。

9553:日足

調整一巡から上昇トレンドに回帰か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/9単	6,021	-15.9%	-	-192	-	-315	-
2020/9連	10,917	-	254	258	-	43	10.61
2021/9連	11,671	6.9%	186	153	-40.7%	-38	-
2022/9連	12,227	4.8%	626	592	286.9%	496	58.95
2023/9連予	12,900	5.5%	771	775	30.9%	606	68.01

## 日本空港ビルデング〈9706〉プライム

## 下期以降の旅客数増加で業績回復を期待

## ■通期業績予想を上方修正

羽田空港国内・国際ターミナルビル所有者、空港内で免税店・売店の運営も行う。上期累計の連結営業損益は93億円の赤字だったが、前年同期の218億円からは赤字幅が大きく縮小。商品売上高や施設利用料収入等が増加した。通期計画は166億円の赤字から143億円の赤字に上方修正。通期の旅客数予想は、国内線で5373万人、国際線で561万人に修正している。2022年10月までの累計旅客数は、国内線が2849万人、国際線が238万人。旅客数の本格回復が数字に表れるのはこれからである。

## ■下期以降の旅客数増加に期待

全国旅行支援(10月～)の開始や水際対策の緩和により、国内観光需要が活性化している現状を見ると、旅客数が会社前提から大きく下振れる可能性は低いと考えられる。また、百貨店の免税店売上高が想定以上に推移している点を考慮すると、空港内

売買単位	100 株
1/13 終値	6630 円
目標株価	7500 円
業種	不動産

免税店・売店の売上高拡大にもさらに期待がかかる。今後は日本への中国人観光客の増加も見込まれるなか、空港利用者数の本格的な回復は下期に期待される。コロナ前の20年12月高値6920円を上回ることを期待して7500円を目標株価とする。

## ★リスク要因

新型コロナウイルス感染再拡大による行動規制など。

## 9706:日足

25日、75日線をサポートラインとした上昇傾向が継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	273,618	21.1%	22,481	20,379	22.1%	33,004	406.31
2020/3連	249,756	-8.7%	9,892	8,705	-57.3%	5,012	61.71
2021/3連	52,572	-79.0%	-59,020	-57,320	-	-36,578	-
2022/3連	57,057	8.5%	-41,255	-43,861	-	-25,217	-
2023/3連予	105,900	85.6%	-14,300	-15,600	-	-4,600	-

### 三菱UFJフィナンシャル・グループ プライム<8306>/金利上昇思惑は当面継続へ

先週後半にかけて一段高の展開、一時2008年7月以来14年半ぶりの水準に上昇した。銀行株は週末にかけて一斉高。日本銀行が17-18日の金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策に伴う副作用を点検すると報じられた。昨年末の政策修正後も市場金利にゆがみがあることが背景のようだ。これを受けて、一段の金融政策の修正が意識される状況となり、金利上昇がメリットとなる銀行株には買いが優勢に。

先週末の債券市場では、新発10年物国債利回りが上昇し、日銀が上限とする「0.5%程度」を突破。17-18日の金融政策決定会合ではさらなる政策修正は行われぬとの見方が優勢であったが、一気にYCC撤廃などの思惑も強まるようになってきている。足元の円高進行もあって、今週の会合での政策修正は行われぬ可能性もあるが、今後の総裁人事を控えて、その後も金利上昇思惑は継続する可能性が高い。



(株)

### レーザーテック プライム<6920>/戻り売り一巡後の押し目買いに注目

先週は連日での上昇となった。米ハイテク株高の流れを受けて国内半導体関連にも買いが優勢となる形に。雇用統計における平均時給の伸びの鈍化、FRB高官によるハト派的な発言などで、米金融引き締め政策緩和への期待が一段と高まっている。また、台湾TSMCの決算が安心感につながったほか、TSMCが国内に2つ目の工場を建設すると伝わったことも、半導体製造装置各社にとっては期待材料視される。

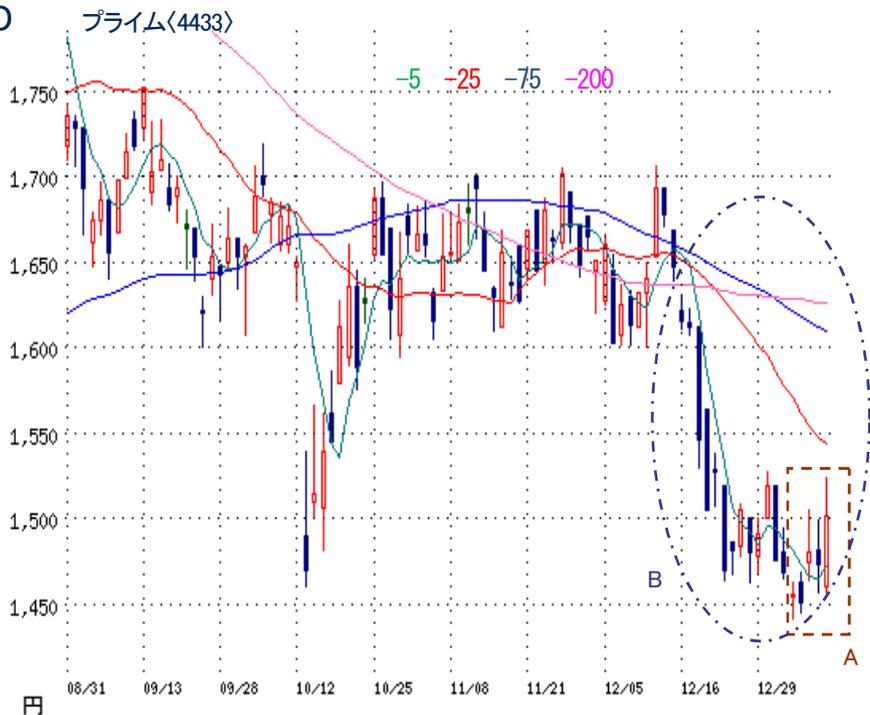
また、先週には、みずほ証券が投資判断を「中立」から「買い」に格上げ、目標株価も18000円から33000円に引き上げている。1月にはインテルやTSMCの設備投資計画がネガティブニュースとなる可能性も、1月末で悪材料は出尽くすと判断しているもよう。来週はASML、インテルなど半導体決算が多く、目先の株価には一旦様子見ムードが強まる見込みだが、その後は再度上値追いが強まるものと判断。



(株)

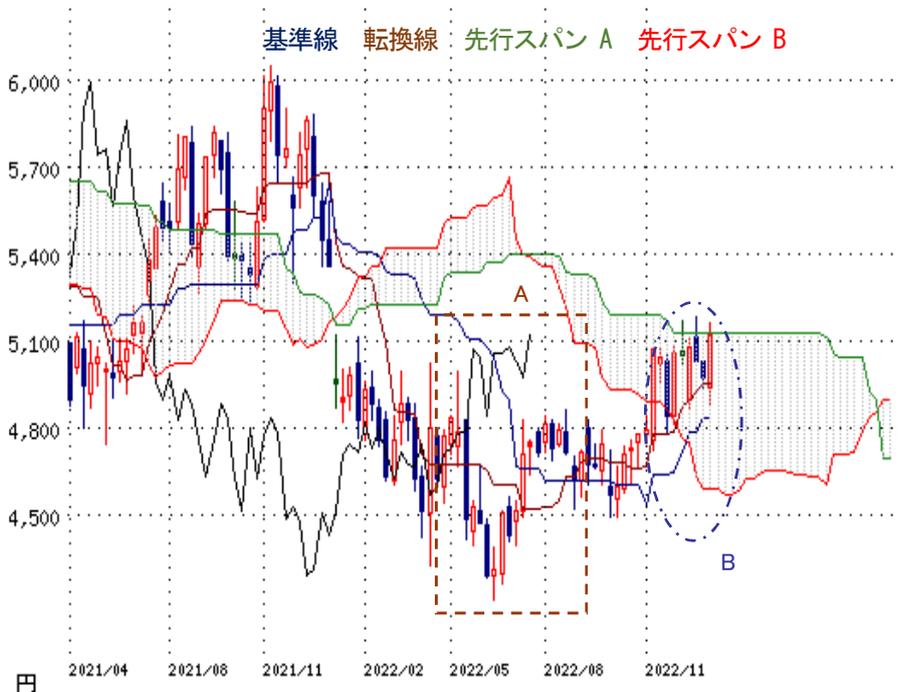
## ヒト・コミュニケーションズ HD

日足ベースのローソク足。1月6日安値1442円から下値切り上げを開始。先週末は5日移動平均線が反転し、当日陽線が前日陰線を覆う「包み足」を示現して短期的な買い圧力の強まりを窺わせた（点線・四角A）。25日線との下方乖離率は先週末に2.75%と、昨年12月23日の9.69%から縮小傾向にある（点線・丸B）。足元でもみ合いを続ける1500円前後に25日線が下りてくる形で25日線との下方乖離が解消され、弱気局面終了から反転トレンドに入る展開が期待できよう。



## ローソン プライム<2651>

週足ベースの一目均衡表。先週はローソク足が陽線を引き、雲上限の10円下の好位置で終了し、雲抜けによる三役好転にあと一步と迫った。遅行線は上向いて強気シグナルを増大していることに加え（点線・四角A）、基準線と転換線はともに上昇基調にあり（点線・丸B）、三役好転完成後の上昇トレンド延長が期待される。昨年6月安値4210円、10月安値4490円と下値切り上げが続いて押し目買い有効を示唆していることも強気材料。



## テーマ別分析:ドラッグストア関連は生活防衛の側面で再評価

### ■国内インフレが話題となるなか追い風吹く

食料品値上げが相次ぎ、低価格戦略を推進するドラッグストアが「生活防衛」の観点から関心を集めている。ドラッグストアは調剤薬局を併設する企業が増えているほか、食料品や日用品、化粧品を強化している企業が多い。近年はインバウンドに関連して風邪薬や解熱剤などの大量買いも話題となった。

営業地盤の面で地域性が強いことやM&A（合併・買収）が多いことも、この業界の特徴だ。

1月10日にクリエイトSDホールディングス<3148>が23年5月期業績予想を従来の減益から一転して増益に上方修正するなど、収益面で再評価が可能な銘柄も浮上し始めている。国内インフレがフォーカスされる中、ドラッグストア関連への見直し機運が高まることに期待したい。

### ■主な「ドラッグストア」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/13株価	概要
2659	サンエー	プライム	4005	沖縄県内の最大手スーパーでドラッグストアも展開
2664	カワチ薬品	プライム	2227	北関東・東北地域が主力地盤、物流センターを強化
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	プライム	6320	経営統合で都市型と郊外型の双方に強み持つ
3141	ウエルシアホールディングス	プライム	2900	ドラッグストア最大手でイオン系、調剤薬局併設
3148	クリエイトSDホールディングス	プライム	3215	首都圏で大型ドラッグチェーン展開、1月に上方修正
3349	コスモス薬品	プライム	13690	九州主力で郊外型大型店に特徴、食料品も充実
3391	ツルハホールディングス	プライム	9620	北海道起点に全国展開の業界大手、M&A積極化
3544	サツドラホールディングス	プライム	753	北海道主力のドラッグストア中堅、地域連帯に特徴
3549	クスリのアオキホールディングス	プライム	7360	北陸・中部を主力に調剤併設型を推進
4376	くふうカンパニー	グロース	541	買い物情報の「トクバイ」でドラッグストア支援
6086	シンメンテホールディングス	グロース	1340	店舗メンテナンス専業でドラッグストアも得意先
7649	スギホールディングス	プライム	5870	中部地域地盤に「スギ薬局」展開、調剤薬局に強み
7679	薬王堂ホールディングス	プライム	2694	岩手を核に東北地域に展開、23年2月期業績は高進捗率
9267	Genky DrugStores	プライム	3610	北陸、東海が主力、低価格戦略に特徴
9627	アインホールディングス	プライム	5880	調剤薬局主力で首都圏でドラッグストアも展開
9989	サンドラッグ	プライム	3655	首都圏主力、ディスカウントストア事業も推進
9993	ヤマザワ	スタンダード	1249	山形地盤の食品スーパーでドラッグストアも展開

出所：フィスコ作成

## 金利上昇による悪影響懸念が乏しい銘柄に注目

### ■17-18日には日銀金融政策決定会合が開催

米国ではインフレ懸念が大きく後退しつつある一方、国内では日銀の金融政策修正に対する思惑が強まりつつある。仮に、今週の政策決定会合で金融政策の据え置きが決定しても、今後の総裁・副総裁人事などを控えて、政策修正及びそれに伴う金利上昇への思惑は継続することになる。金利上昇のマイナス影響が相対的に乏しい銘柄として、ネットキャッシュ/時価総額の割合が高い銘柄に注目。高値から相当程度調整している銘柄には押し目買いで注目したい。

スクリーニング要件としては、①ネットキャッシュ/時価総額が50%以上、②過去120日高値と現在株価乖離率が10%以上、③時価総額が1000億円以上、④金融セクター（銀行、保険、証券、その他金融）除く、⑤金融関連事業のウェイトが高い企業やIFRS採用企業除く。

### ■金利上昇によるマイナス影響が乏しい銘柄

コード	銘柄	市場	1/13株価 (円)	時価総額 (億円)	株価乖離率 (%)	ネットキャッ シュ/時価総額 (%)	予想 1株利益 (円)
1662	石油資源開発	プライム	3,845.0	2,197.6	13.00	65.4	972.52
1766	東建コーポレーション	プライム	7,580.0	1,021.2	23.61	101.0	615.18
1944	きんでん	プライム	1,388.0	2,847.4	17.65	59.2	127.35
1963	日揮HD	プライム	1,636.0	4,244.0	24.69	50.8	118.76
2784	アフルレッサHD	プライム	1,559.0	3,162.3	22.00	53.5	104.76
3765	ガンホー・オンライン	プライム	2,061.0	1,879.6	27.80	54.0	-
4694	ビー・エム・エル	プライム	3,190.0	1,388.1	26.02	58.9	368.19
6417	SANKYO	プライム	4,940.0	3,277.2	11.34	66.5	602.71
6804	ホシデン	プライム	1,551.0	1,003.7	16.96	50.2	269.20
7459	メディパルHD	プライム	1,665.0	4,071.3	24.62	56.6	159.55
7545	西松屋チェーン	プライム	1,501.0	1,044.5	15.86	56.8	128.37
8066	三谷商事	スタンダード	1,353.0	1,623.7	21.73	50.1	137.36
9409	テレビ朝日HD	プライム	1,288.0	1,397.9	23.14	55.3	167.32

(注) 株価乖離率は過去120日高値比

出所：フィスコアプリより作成

## 「減配リスクの低い出遅れ高配当利回り株」

## ■高配当利回り物色が続く中、減配リスクの低い出遅れ高配当利回り株がアウトパフォームする可能性

大和証券は「減配リスクの低い出遅れ高配当利回り株」に注目している。例年、12月末決算、3月末決算企業の配当取りの動きがある関係で、年終盤から翌年序盤にかけては高配当利回り株が物色される季節性がみられる。2022年終盤から2023年序盤にかけても、2022年11月中旬から高配当利回りファクターが有効に機能していると指摘。大和証券によると、こうしたファクターは月次データでは2月まで有効に機能する傾向がみられるという。当レポートでは、日銀によるマイナス金利解除期待から銀行業、保険業、中国のゼロコロナ政策放棄による中国経済再開期待から卸売業（商社）、鉄鋼等の高配当利回りセクターのアウトパフォームが期待されるとしつつも、高配当利回りにもかかわらずここまで株価が出遅れてきた企業に物色が広がる可能性があるという指摘。減配リスクが低く、株価が出遅れてきた企業を抽出することを目的に次の条件でスクリーニングを行った結果を掲載している。

- (ア) 2、3月決算のTOPIX500採用企業
- (イ) 12月の株価騰落率が下位350位以内
- (ウ) 今期予想配当利回りが3.5%以上
- (エ) 今期予想配当性向が過去5年中央値以下
- (オ) 今期QUICKコンセンサス経常利益予想が増益

## 出遅れ高配当利回り銘柄(大和証券)

コード	銘柄名	予想配当利回り	今期予想配当利回り ー過去5年中央値	QoQ予想の 今期経常利益変化率	対TOPIX相対騰落率 (11月30日→12月30日)
8053	住友商事	5.36%	-3.2%	21.5%	2.5%
8002	丸紅	5.06%	-1.1%	23.6%	2.6%
5471	大同特殊鋼	4.76%	-0.4%	14.5%	2.5%
6301	コマツ	4.52%	-1.2%	37.3%	-4.8%
6113	アマダ	4.47%	-10.5%	25.2%	-1.1%
4182	三菱瓦斯化学	4.44%	-7.0%	10.2%	-2.3%
6471	日本精工	4.29%	-20.5%	39.4%	-3.0%
6436	アマノ	4.23%	-1.9%	22.5%	3.0%
4202	ダイセル	4.05%	-5.3%	1.4%	0.4%
4183	三井化学	4.02%	-3.7%	6.1%	0.7%
5076	インフロニア・ホールディングス	4.00%	-7.5%	6.2%	1.9%
8015	豊田通商	4.00%	-2.1%	29.3%	-1.9%
7261	マツダ	3.99%	-9.3%	61.0%	-3.2%
9513	電源開発	3.98%	-15.1%	99.1%	3.7%
1878	大東建託	3.86%	-1.3%	3.2%	-6.9%
7267	本田技研工業	3.84%	-2.1%	4.6%	-4.9%
5991	ニッパツ	3.79%	-18.2%	63.0%	-2.8%
7270	S U B A R U	3.72%	-30.4%	211.5%	-9.1%
8058	三菱商事	3.69%	-13.7%	21.2%	-2.3%
8570	イオンフィナンシャルサービス	3.62%	-3.0%	2.4%	0.0%
8253	クレディセゾン	3.59%	-0.3%	14.7%	1.5%
9744	メイテック	3.56%	-2.4%	25.5%	-1.2%
4272	日本化薬	3.53%	-5.0%	16.6%	-3.9%
中央値		4.00%		21.5%	-1.2%

注：各データの上位又は下位25%を赤字にした  
出所：QUICKより大和証券作成

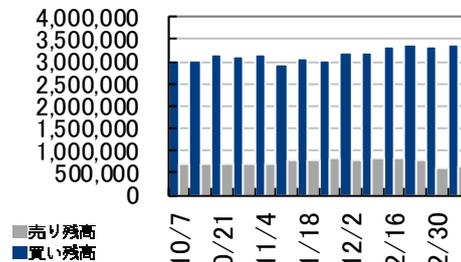
## 26000 円割れの局面で押し目買いの動きか

1月6日時点の2市場信用残高は、買い残高が506億円増の3兆3930億円、売り残高が86億円増の6400億円。買い残高が2週間ぶりの増加、売り残高は4週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-11.12%から-11.68%、売り方の評価損益率は+17.41%から+18.70%に。なお、信用倍率は5.29倍から5.30倍。

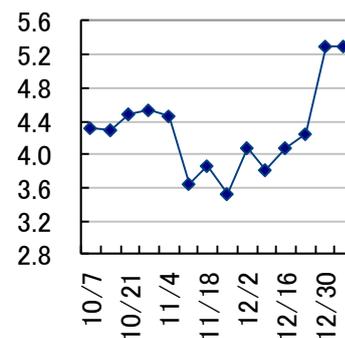
この週(1月4日-6日)の日経平均は前週末終値比120.65円安の25973.85円。年明け大発会の日経平均は377.64円安と大きく下落。国際通貨基金(IMF)専務理事による世界経済見通しへの悲観的見解のほか、米アップルやテスラの需要・供給動向に対する懸念が重しに。一方、5日、6日は103.94円高、153.05円高と上昇。米供給管理協会(ISM)による12月製造業景気指数が2カ月連続で景況感縮小を意味する50割れとなった一方、雇用関連の指標は総じて労働市場の逼迫継続を示唆。米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め長期化と景気後退懸念を強める内容となったが、為替の円高が一服したことが安心感を誘い、米雇用統計前に買い戻しが優勢に。

個別では、F&LC<3563>が一気に売り長の需給状況となった。5日に発表した昨年12月の既存店売上高は前年同月比22.3%減だったが、客単価が上昇したことから、収益性改善を見込んだ買いが優勢となった。強いリバウンドを見せるなか、買い方の利益確定が進んだ半面、新規売りが積み上がっていた。板硝子<5202>は、昨年12月半ばから年末にかけて大きく売られていた。しかし、年明け以降は連日の大幅上昇によって一気に高値を更新するなか、買い方の利益確定が進んだ一方で、新規売りが積み上がる格好から売り長となった。

信用残高 金額ベース 単位: 百万円



信用倍率 (倍)



### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	1/13終値 (円)	信用買残 (1/6:株)	信用売残 (1/6:株)	信用倍率 (1/6:倍)	信用買残 (12/30:株)	信用売残 (12/30:株)	信用倍率 (12/30:倍)
3563	東証プライム	F&LC	3,050.0	1,341,700	1,403,800	0.96	1,729,600	1,006,900	1.72
4165	東証グロース	ブレイド	727.0	5,277,500	1,567,100	3.37	5,322,900	902,300	5.90
5202	東証プライム	板硝子	613.0	1,323,400	1,875,900	0.71	1,482,200	1,253,900	1.18
8278	東証プライム	フジ	1,743.0	94,900	720,300	0.13	93,900	452,700	0.21
8200	東証プライム	リンガハット	2,202.0	85,800	784,100	0.11	87,900	533,600	0.16
4755	東証プライム	楽天G	622.0	22,696,200	5,794,400	3.92	25,359,400	4,440,900	5.71
8035	東証プライム	東エレク	45,090.0	1,179,300	242,400	4.87	1,268,200	181,900	6.97
6098	東証プライム	リクルートHD	4,087.0	3,879,800	258,300	15.02	4,119,000	191,600	21.50
6524	東証スタンダード	湖北工業	6,520.0	460,200	234,500	1.96	460,800	169,800	2.71
4385	東証プライム	メルカリ	2,925.0	4,256,900	2,528,400	1.68	4,910,100	2,170,900	2.26
6619	東証プライム	WSCOPE	1,343.0	9,899,200	2,655,800	3.73	9,950,600	2,011,800	4.95
4169	東証グロース	エネチェンジ	1,042.0	2,521,600	1,214,700	2.08	2,486,800	909,000	2.74
6920	東証プライム	レーザーテック	25,675.0	3,023,200	1,566,300	1.93	3,227,700	1,280,000	2.52
4911	東証プライム	資生堂	6,344.0	283,500	711,300	0.40	306,100	588,100	0.52
2590	東証プライム	DyDo	4,575.0	29,800	238,400	0.13	26,400	159,200	0.17

## コラム: 年末はドル 120 円メド

2023 年のドル・円相場は年初から下落トレンドが鮮明になりつつあります。年明けの値動きが必ずしもその年を象徴するわけではありませんが、今年の下落方向は必至のもようです。現時点で年末 120 円付近への下落が見込まれています。

今年 1 月 3 日の取引で、ドル・円は円買い・ドル売り優勢となり節目の 130 円を割り込み、一時 129 円半ばまで値を下げました。東京市場はまだ正月休みのため、手薄な買いを狙った短期筋の仕掛け的なドル売りともみられます。年末の報道によると、日銀は今月 17-18 日開催の金融政策決定会合で 2023-2024 年度の物価見通しを上方修正する方向。日銀の新体制に向け緩和修正をにらんだ円買い圧力が強まりました。

年明けのドル・円の急落といえば、「フラッシュ・クラッシュ」を想起します。4 年前の 2019 年 1 月 3 日アジア取引時間帯の早朝、米アップルが業績予想の下方修正を発表すると、急激な勢いのリスク回避の円買いが進み、ドル・円は 108 円後半から一時 104 円付近まで値を下げました。その前年がレンジ相場となった反動からメディアでは「波乱の幕明け」と報じられましたが、結局は動意の薄い 1 年でした。

ただ、今年は年初の相場がそのまま年末まで続きそうな気配です。日銀は 12 月 19-20 日に開催した金融政策決定会合で、長短金利操作で長期金利の許容変動幅を 0.25% から 0.50% に拡大。4 月以降の日銀新体制に合わせこれまでの緩和的な金融政策を徐々に修正していく方向と考えられています。日米金利差縮小に伴うドル売り・円買いで、ドル・円の下落基調は春先に向け大きく進みそうです。

不透明なのは米連邦準備制度理事会(FRB)サイドの要因です。フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標について利上げ幅を縮小しながらも、年半ばまでに 4.75-5.00% に達した後は年内の政策金利は据え置き、利下げは 2024 年に入ってからというのがメインシナリオです。ただ、足元の低調な経済指標からは年後半の利下げの前倒し実施は避けられないとの見方も浮上しており、想定以上に米国経済が弱いとドル売り要因になります。

当面の注目材料としては今月下旬発表の米 10-12 月国内総生産(GDP)で、7-9 月期のプラスを維持できるか注目されます。伸びが鈍化した場合には 2023 年後半とみられるリセッション入りの前倒しが警戒され、ドルの下押し要因となりそうです。インフレのピークアウトに関しても当局者間で認識が異なっているようです。タカ派一辺倒の姿勢は崩れ、現時点では年末 120 円との見方に集約されつつあります。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8-9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	12
		雲下抜け銘柄 (プライム)	13

1月16日~1月20日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月16日	月	08:50	国内企業物価指数(12月)
		10:20	中・1年物中期貸出ファンリシティ金利
		10:30	中・新築住宅価格(12月)
		15:00	工作機械受注(12月)
		15:30	印・卸売物価(12月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(1月15日まで1カ月間)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(1月15日まで1カ月間)
			米・株式市場は祝日のため休場(キング牧師生誕記念日)
			欧・ユーロ圏財務相会合
1月17日	火	11:00	中・GDP(10-12月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(12月)
		11:00	中・小売売上高(12月)
		11:00	中・不動産投資(12月)
		11:00	中・住宅販売(12月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(12月)
		11:00	中・調査失業率(12月)
		13:30	第3次産業活動指数(11月)
		16:00	独・CPI(12月)
		16:00	英・失業率(12月)
		16:00	英・ILO失業率(3カ月)(11月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(1月15日まで1カ月間)
		19:00	独・ZEW期待指数(1月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(1月)
		22:30	加・消費者物価指数(12月)
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(1月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)
			米・イエレン財務長官がアフリカ歴訪(28日まで)
			米・ニューヨーク連銀総裁がイベントで歓迎のあいさつ
			欧・欧州連合(欧)財務相理事会
	石油輸出国機構(OPEC)月報		
	独・5年債入札		
1月18日	水	08:50	コア機械受注(11月)
		13:30	鉱工業生産(11月)
		13:30	設備稼働率(11月)
		15:30	黒田日銀総裁が会見
		16:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(12月)
		16:00	台湾・GDP(10-12月)
		16:00	英・消費者物価コア指数(12月)
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(12月)
		22:30	米・小売売上高(12月)
		22:30	米・生産者物価コア指数(12月)
		23:15	米・鉱工業生産指数(12月)
		23:15	米・設備稼働率(12月)
		24:00	米・企業在庫(11月)
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(1月)
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(11月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表
			米・アトランタ連銀総裁が会合で歓迎のあいさつ
			米・ダラス連銀総裁が講演
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演
			米・20年債入札
			独・30年債入札

1月16日～1月20日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月19日	木	08:50	貿易収支(12月)
		08:50	輸出(12月)
		08:50	輸入(12月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		09:30	豪・失業率(12月)
		15:00	全国銀行協会の半沢会長が定例会見
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(11月)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:00	ブ・全国失業率(11月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(1月)
		22:30	米・住宅着工件数(12月)
		22:30	米・住宅建設許可件数(12月)
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演
			欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(12月会合)
			米・ボストン連銀総裁が講演
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演
			米・10年インフレ連動債入札
			決算発表 P&G、ネットフリックス
		1月20日	金
10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
10:30	中・1年物ローンプライムレート(LPR)		
10:30	中・5年物ローンプライムレート(LPR)		
16:00	英・小売売上高指数(12月)		
22:30	加・小売売上高(11月)		
24:00	米・中古住宅販売件数(12月)		
	米・ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が講演		
	欧・ECB総裁が講演		
	フィッチがウクライナ格付け発表		

**■(中)10-12 月期国内総生産****17 日(火)午前 11 時発表予定**

(予想は前年比+1.7%) 参考となる 7-9 月期の実績は前年比+3.9%。10-12 月期については、地方政府のインフラ投資はやや拡大しているものの、新型コロナウイルス対応の厳格な行動制限が経済活動を妨げており、7-9 月期の成長率を大幅に下回る見込み。

**■(日)日本銀行金融政策決定会合****18 日(水)決定会合の終了予定時刻は未定**

(予想は、金融政策の現状維持) 日銀は今回の会合で大規模な金融緩和策に伴う副作用を点検する。悪影響を減らして緩和的な金融環境を維持する見込み。債券市場における金利形成や、短期金利の状況についても確認するとみられる。金融緩和策がすみやかに解除されることはないが、10 年債利回りは下げ渋り、円売りは縮小する可能性がある。

**■(米)12 月小売売上高****18 日(水)午後 10 時 30 分発表予定**

(予想は前月比-0.8%) 参考となる 11 月実績は予想外の減少を記録。自動車・同部品の売上高の減少が主な要因。インフレと金利上昇によって家計は圧迫されており、12 月も前月比マイナスとなる可能性が高い。

**■(日)12 月全国消費者物価コア指数****20 日(金)午前 8 時 30 分発表予定**

(11 月実績は前年比+3.7%) 参考となる 12 月東京都都区部消費者物価コア指数は、前年比+4.0%で上昇率は 1982 年 4 月以来の水準。電気・ガスの料金や食料品価格の上昇が続いており、物価高は全国的な現象。東京都と同水準のインフレ率となる可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	
1月16日	1887	日本国土開発	プライム	-	
	2404	鉄人化計画	スタンダード	-	
	2936	ベースフード	グロース	-	
	3021	パシフィックネット	スタンダード	-	
	3091	ブロンコビリー	プライム	15:00	
	3094	スーパーバリュー	スタンダード	-	
	3244	サムティ	プライム	-	
	3548	パロックジャパンリミテッド	プライム	-	
	3593	ホギメディカル	プライム	15:00	
	3678	メディアドゥ	プライム	-	
	3810	サイバーステップ	スタンダード	-	
	3823	THE WHY HOW DO COMPANY	スタンダード	-	
	3915	テラスカイ	プライム	-	
	3994	マネーフォワード	プライム	-	
	4270	BeeX	グロース	-	
	5025	マーキュリーリアルテックイノ	グロース	-	
	5246	ELEMENTS	グロース	-	
	6814	古野電気	プライム	-	
	7077	ALiNK インターネット	グロース	-	
	7610	テイツー	スタンダード	-	
	7808	シー・エス・ランパー	スタンダード	-	
	7997	くろがね工作所	スタンダード	-	
	8203	MrMaxHD	プライム	15:00	
	9979	大庄	スタンダード	-	
	1月17日	2979	SOSiLA物流リート投資法人	投資証券	-
		3279	アケビ・ア・プロパティーズ投資法人	投資証券	-
		7083	AHCグループ	グロース	-
7879		ノダ	スタンダード	-	
1月18日	3283	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	-	
	6217	津田駒工業	スタンダード	-	
	6634	ネクスグループ	スタンダード	-	
	8966	平和不動産リート投資法人	投資証券	-	
1月19日	5341	アサヒ衛陶	スタンダード	-	
	5990	スーパーツール	スタンダード	15:00	
	7501	ティムコ	スタンダード	-	
	8960	ユナイテッド・アーバン投資法	投資証券	-	
1月20日	2411	ゲンダイエージェンシー	スタンダード	15:00	
	3472	大江戸温泉リート投資法人	投資証券	-	
	4929	アジュバンホールディングス	プライム	15:00	
	5423	東京製鐵	プライム	15:00	
	8617	光世証券	スタンダード	14:00	
	8976	大和証券オフィス投資法人	投資証券	-	
	8977	阪急阪神リート投資法人	投資証券	-	

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
1月10日	SMBC日興	6526	ソシオネクスト	1新規	9500
	ゴールドマン	5332	TOTO	中立→買い格上げ	5000→5800
	モルガン	5332	TOTO	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	5000→5800
	岡三	4021	日産化	強気新規	8100
1月11日	ゴールドマン	3116	トヨタ紡織	中立→買い格上げ	2000→2100
	シティ	2267	ヤクルト	2→1格上げ	9000→11000
1月12日	JPモルガン	3659	ネクソン	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2700→3900
	ゴールドマン	3116	トヨタ紡織	中立→買い格上げ	2000→2100
	みずほ	6920	レーザーテック	中立→買い格上げ	18000→33000
		7731	ニコン	UNDERPERFORM→中立格上げ	1340→1160
		8035	東エレク	中立→買い格上げ	42000→54000
	大和	5076	インフロンIAHD	2新規	1200
1月13日	SMBC日興	3481	三菱地所物流リート	2→1格上げ	500000→495000
	東海東京	7988	ニフコ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3250→3800
	野村	4403	日油	BUY新規	6800

## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
1月10日	ゴールドマン	5938	LIXIL	買い→中立格下げ	2500→2200
		5947	リンナイ	中立→売り格下げ	8800→8900
		6326	クボタ	中立→売り格下げ	2300→1600
	モルガン	5938	LIXIL	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2900→2200
1月11日	ゴールドマン	5105	TOYO	買い→中立格下げ	1900→1700
		7270	SUBARU	買い→中立格下げ	3000→2300
	東海東京	5331	ノリタケ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4640→4300
1月12日	JPモルガン	3110	日東紡	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3000→2200
		7974	任天堂	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	7200→6500
		9766	コナミG	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	8300→6900
	東海東京	7247	ミクニ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	720→360
1月13日	SMBC日興	8952	JRE	1→2格下げ	720000→630000
	東海東京	7250	太平洋工	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1500→1110

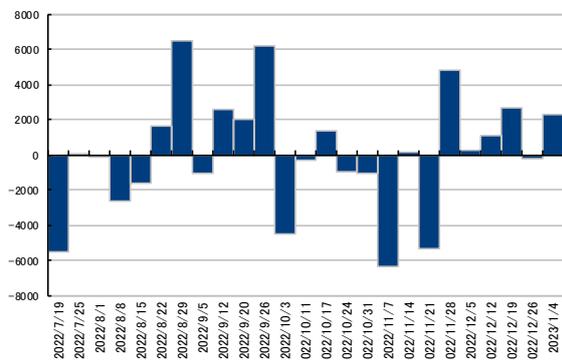
## 12月第4週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

12月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で2404億円と売り越しを継続した。現物は買い越しに転じ、225先物とTOPIX先物は売り越しを継続。個人投資家は総合で208億円と売り越しに転じた。

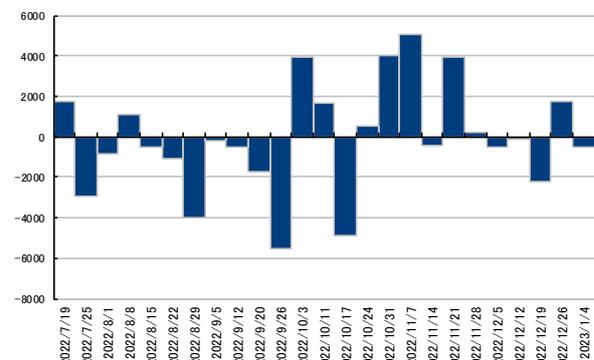
そのほか、投信は1641億円と買い越しを継続、都地銀は78億円と売り越しを継続した。生・損保は294億円と売り越しを継続、事法は13億円と買い越しを継続、信託は1822億円と買い越しを継続した。

なお、自己は225先物を買越し継続、TOPIX先物も買越しを継続、現物は売り越しを継続し、総合で614億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は、前週末比213.34億円減(売り越し)とネットベースで1077.60億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で0.54%の下落だった。

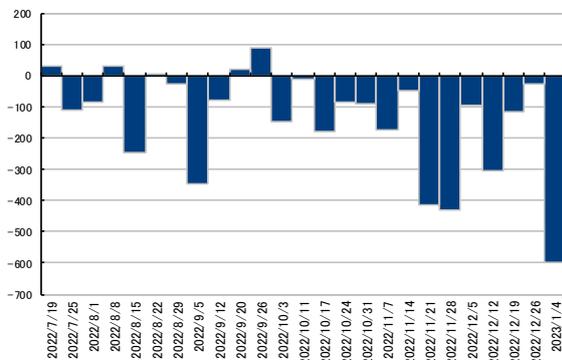
個人 単位: 億円



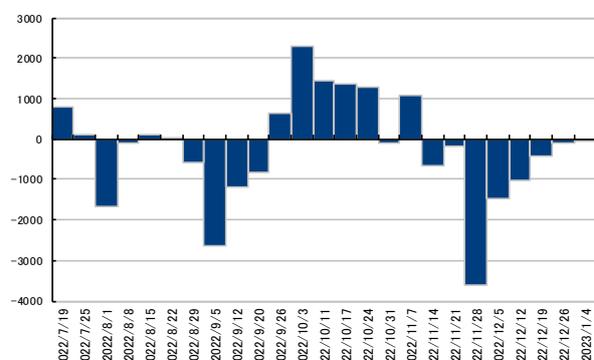
外国人 単位: 億円



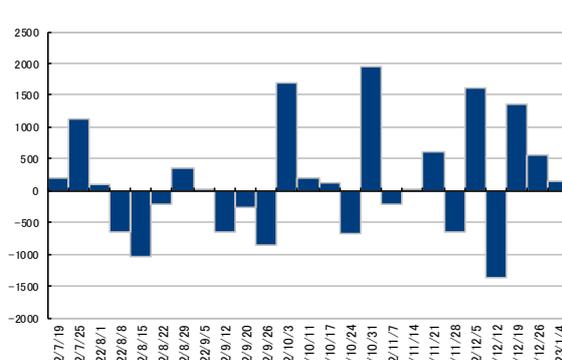
生・損保 単位: 億円



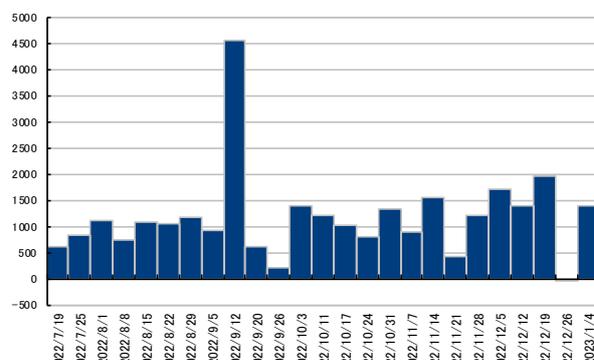
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



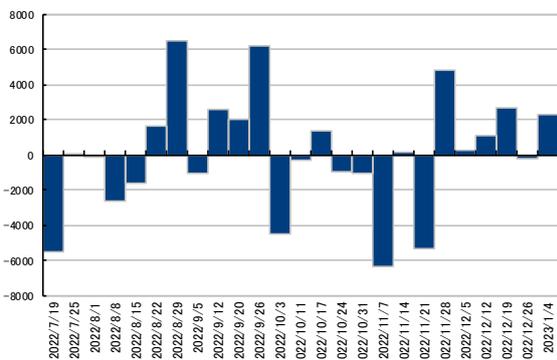
## 1 月第 1 週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

1 月第 4 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 5525 億円と売り越しを継続した。現物は売り越しに転じ、225 先物と TOPIX 先物は売り越しを継続。個人投資家は総合で 2035 億円と買い越しに転じた。

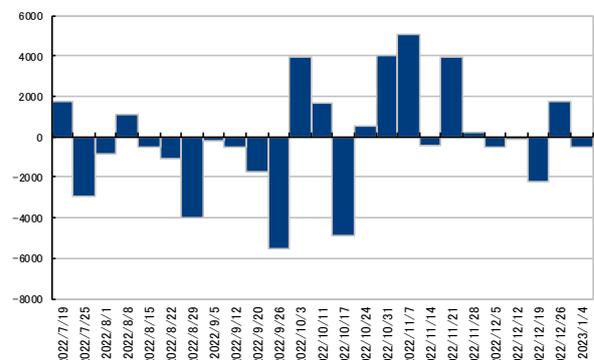
そのほか、投信は 1224 億円と買い越しを継続、都地銀は 195 億円と買い越しに転じた。生・損保は 111 億円と売り越しを継続、事法は 1336 億円と買い越しを継続、信託は 90 億円と買い越しを継続した。

なお、自己は 225 先物を買越し継続、TOPIX 先物も買越しを継続、現物は売り越しを継続し、総合で 90 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は、前週末比 979.11 億円減（売り越し）とネットベースで 2056.71 億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で 0.46% の下落だった。

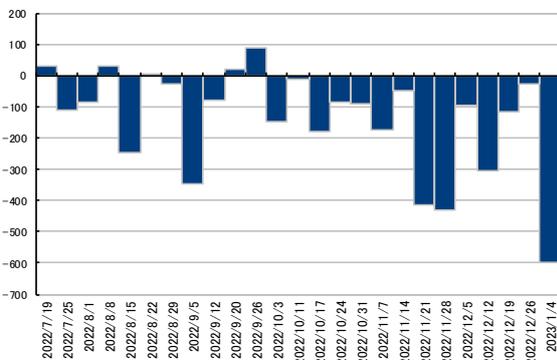
個人 単位: 億円



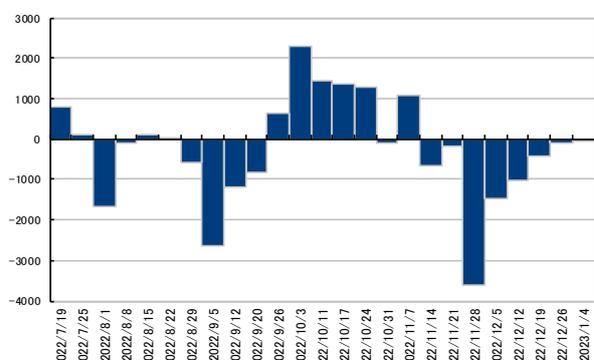
外国人 単位: 億円



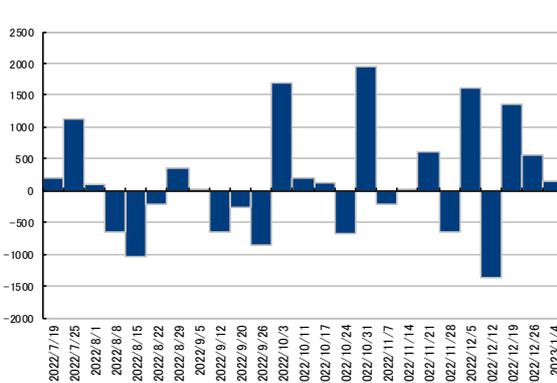
生・損保 単位: 億円



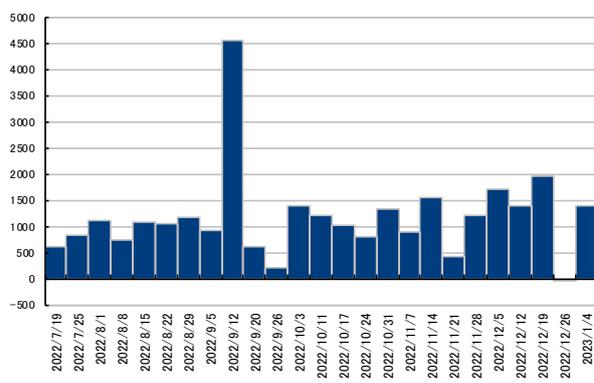
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



現物株

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/09/26	▲1,008	6,172	▲5,560	▲862	213	88	▲220	641
22/10/03	▲4,457	▲4,480	3,935	1,687	1,395	▲148	▲289	2,302
22/10/11	▲4,223	▲289	1,700	204	1,215	▲13	▲180	1,457
22/10/17	1,435	1,357	▲4,859	130	1,011	▲178	▲218	1,344
22/10/24	▲1,199	▲997	501	▲668	794	▲87	7	1,278
22/10/31	▲5,797	▲1,060	4,039	1,955	1,335	▲92	▲114	▲81
22/11/07	452	▲6,329	5,031	▲215	903	▲175	▲219	1,059
22/11/14	56	108	▲419	4	1,552	▲47	▲548	▲668
22/11/21	1,280	▲5,309	3,943	612	434	▲415	▲234	▲193
22/11/28	▲1,682	4,811	227	▲638	1,191	▲428	▲237	▲3,606
22/12/05	▲1,711	249	▲500	1,614	1,690	▲96	▲425	▲1,477
22/12/12	▲609	1,111	▲70	▲1,371	1,385	▲306	▲16	▲1,006
22/12/19	▲3,931	2,622	▲2,244	1,364	1,960	▲115	▲132	▲420
22/12/26	▲2,278	▲230	1,770	562	▲8	▲28	▲19	▲100
23/01/04	▲3,010	2,269	▲525	150	1,389	▲598	▲27	▲43

TOPIX先物

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/09/26	1,839	▲401	▲9,581	1,046	▲5	▲337	▲407	7,882
22/10/03	▲286	▲115	864	▲169	1	▲97	317	▲539
22/10/11	1,130	119	▲100	▲1,015	3	▲48	▲0	▲77
22/10/17	537	30	164	▲675	4	▲49	▲193	233
22/10/24	▲111	▲207	74	130	2	141	▲4	▲107
22/10/31	2,570	15	▲1,617	▲619	▲8	▲129	▲496	303
22/11/07	▲1,534	▲22	430	27	5	380	714	▲49
22/11/14	39	298	16	89	▲0	▲170	▲6	▲301
22/11/21	▲2,260	▲96	2,755	▲77	3	53	▲2	▲371
22/11/28	3,085	▲19	▲3,346	▲185	▲9	129	6	221
22/12/05	1,465	41	3,043	150	0	53	3	▲4,667
22/12/12	30	150	▲100	▲78	▲1	▲66	▲62	216
22/12/19	2,912	▲73	▲1,242	168	4	▲610	▲75	▲1,027
22/12/26	621	6	▲2,263	442	▲4	▲266	4	1,469
23/01/04	2,390	▲24	▲2,800	▲190	1	487	29	139

225先物

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/09/26	▲177	532	▲5,049	3,787	▲1	2	163	609
22/10/03	1,946	▲640	40	▲135	▲93	▲2	328	▲814
22/10/11	530	400	▲1,800	▲534	20	▲8	10	90
22/10/17	▲840	23	1,210	▲134	▲44	▲0	397	▲173
22/10/24	▲657	▲479	1,768	▲179	67	0	521	▲219
22/10/31	261	284	668	▲738	65	0	▲739	▲101
22/11/07	1,608	▲907	183	293	▲70	▲30	▲436	▲472
22/11/14	▲610	781	696	▲1,170	66	14	▲294	226
22/11/21	367	▲360	1,889	▲1,114	▲187	0	▲151	▲396
22/11/28	211	527	▲2,578	300	335	0	506	475
22/12/05	▲1,056	▲68	146	1,743	▲174	1	69	▲237
22/12/12	740	910	▲1,200	▲1,040	103	7	▲170	400
22/12/19	598	275	▲5,617	3,836	73	28	▲240	1,630
22/12/26	1,043	16	▲1,911	637	25	0	▲63	453
23/01/04	530	▲210	▲2,200	1,264	▲54	0	193	▲6

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	1/13終値 (円)
テクノロジーズ	5248	グロース	1/26	900~1,000	300,000	400,000	-	-	東洋	-
事業内容: 映像ソフトウェア制作、AI等デジタル技術に関連したシステム開発、人材派遣会社向け業務管理システムの提供										

## 雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1419	タマホーム	2781	2469.5	2653.5	1928	積水ハウス	2397	2320	2346
2760	東エレデバ	7030	5382.5	6970	2884	ヨシムラフード	637	510	633.5
3038	神戸物産	3810	3298.5	3706	3193	鳥貴族HD	2115	2074.75	2007.5
3452	ビーロット	529	501	519.5	3836	アバントG	1403	1296	1331
3939	カナミックN	539	520	538.5	3962	チェンジ	2160	1864.75	2049
3968	セグエ	809	566.25	800.5	4022	ラサエ	1883	1868	1776
4763	C&R社	2045	2032.25	1978	4812	ISID	4015	3916.25	3945
4813	ACCESS	890	682	828	5021	コスモエネHD	3505	3486.5	3130
5351	品川リフラ	3880	3663.75	3860	5384	FUJIMI	6580	6060	6452.5
5406	神戸鋼	669	648.75	654	5411	JFE	1621	1570.75	1616
5711	三菱マ	2166	2032.75	2123	5802	住友電工	1485	1470.5	1482.5
5902	ホッカンHD	1365	1272.5	1361	6136	OSG	1929	1723	1853
6141	DMG森精機	1860	1747.75	1832.5	6258	平田機工	5730	4686.25	5707.5
6472	NTN	260	257.25	243.5	6728	アルバック	5820	5225	5812.5
6785	鈴木	873	803.75	862.5	6920	レーザーテック	25675	18950	25270
7266	今仙電機	648	598.75	640.5	7337	ひろぎんホールディ	683	638	668
7347	マーキュリアHD	598	583.25	592.5	7518	ネットワン	3415	2920	3278.5
7628	オーハシテク	1445	1324	1425	7734	理計器	4345	4247.5	4330.5
7888	三光合成	469	375.25	430.5	8058	三菱商事	4341	4292.5	3953
8133	エネクス	1050	1043.25	1021	8155	三益半導	2457	2200	2300
8304	あおぞら	2743	2625.75	2590.5	8345	岩手銀	2030	1994	1870
8358	スルガ銀	439	397.75	434.5	8361	大垣銀	1969	1819.25	1914
8362	福井銀	1630	1378.75	1508.5	8364	清水銀	1612	1526	1581.5
8388	阿波銀	2234	2114	2169.5	8425	みずほリース	3340	3117.25	3338
8541	愛媛銀	952	887.5	867.5	8707	岩井コスモ	1332	1258.75	1316.5
9055	アルプス物	1125	1119.5	1060.5	9628	燦HD	1762	1758.25	1593.5

## 雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1333	マルハニチロ	2400	2424.5	2461.5	1377	サカタのタネ	4070	4452.5	4145
1414	ショーボンド	5390	5707.5	5400	1720	東急建設	634	634.25	704.5
1887	日本国土開発	547	552.5	562.5	2002	日清粉G	1582	1606.5	1714.5
2053	中部飼料	1021	1034.5	1044	2374	セントケアHD	802	833.75	882.5
2659	サンエー	4005	4112.5	4150	2809	キューピー	2160	2272.25	2448
3139	ラクトJPN	2167	2220	2364.5	3612	ワールド	1274	1322.5	1289.5
3763	プロシップ	1464	1470.5	1561	3983	オロ	1847	1892	2796.5
4434	サーバーワークス	2384	2446.5	3393.5	4680	ラウンドワン	448	480.25	451.5
4912	ライオン	1416	1431	1621	4921	ファンケル	2503	2507.5	3029.5
4928	ノビアHD	5360	5522.5	5510	5018	MORESCO	1138	1185	1159
5393	ニチアス	2335	2357	2590.5	6203	豊和工	920	932	924.5
6436	アマノ	2332	2363.75	2507.5	6630	ヤーマン	1302	1379.75	1325
6699	ダイヤHD	1336	1447.5	2203	7202	いすゞ自	1489	1519.25	1489.5
7236	ティラド	2573	2602.25	2827.5	7240	NOK	1155	1167.25	1267.5
7261	マツダ	950	1027.5	959	7453	良品計画	1343	1384.25	1862
7545	西松屋チエ	1501	1527.25	1514.5	7846	パイロット	4585	4876.25	4690
7965	象印マホービン	1406	1440.25	1598.5	8281	ゼビオHD	898	899.25	1018
9008	京王	4530	4651.25	5222.5	9022	JR東海	15500	15805	16317.5
9433	KDDI	3885	4236	3936.5	9470	学研HD	903	913.25	1064.5
9503	関西電力	1218	1279.25	1221	9682	DTS	2879	3037.75	2885.5
9716	乃村工芸	864	904.5	989.5	9717	ジャステック	1134	1142	1158.5
9830	トラスコ中山	1957	1962.5	2389.5	9842	アーケランズ	1557	1560	1660.5
9934	因幡電産	2653	2661.75	2669	9995	グローセル	413	417.5	428

## 株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

### 【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。  
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

### 【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社  
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号  
日本証券業協会

(帳票 J-10-002 営業統括部 2020年6月改定)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中3-7-1	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和田2-7	TEL:082-422-3621
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防 府 支 店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビルド3階	TEL:0836-31-1105
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東 京 支 店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今 治 営 業 所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
ネットセンター(インターネット取引)	<a href="https://www.hirogin-sec.co.jp">https://www.hirogin-sec.co.jp</a>		松 山 営 業 所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801
コールセンター(コール取引)	フリーアクセス:0120-506-084				